



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 アディッシュ株式会社  
 コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 光希 TEL 03-6869-3777  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,992	9.9	51	592.8	70	1,313.0	48	-
2020年12月期	2,723	8.8	7	△94.3	4	△96.3	△4	-

(注) 包括利益 2021年12月期 49百万円 (-%) 2020年12月期 △3百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	27.30	26.24	7.9	6.2	1.7
2020年12月期	△2.45	-	-	0.5	0.3

(注) 1. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2. 2020年12月期の自己資本当期純利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,163	645	55.4	359.23
2020年12月期	1,124	586	52.1	329.57

(参考) 自己資本 2021年12月期 645百万円 2020年12月期 586百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	112	△55	△72	634
2020年12月期	28	△24	296	649

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,352	12.0	34 ~94	△34.4 ~81.3	30 ~90	△57.5 ~27.5	20 ~60	△59.0 ~23.0	11.13 ~33.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	1,796,160株	2020年12月期	1,778,500株
2021年12月期	129株	2020年12月期	82株
2021年12月期	1,787,825株	2020年12月期	1,681,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,767	6.7	10	—	55	1,024.8	37	—
2020年12月期	2,594	8.0	△25	—	4	△95.9	△48	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	21.00	20.19
2020年12月期	△28.59	—

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,075	625	58.1	348.11
2020年12月期	1,097	578	52.7	325.26

(参考) 自己資本 2021年12月期 625百万円 2020年12月期 578百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、スタートアップ向けカスタマーサクセス体制構築支援サービス「CSブートキャンプ」の開始により取引社数が堅調に伸びたことや既存顧客との取引金額拡大等の理由から、前期（2020年12月期）と比較して増加しております。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高が前期と比較して6.7%増加したこと、また大型案件の受注等により利益率が大きく改善されたこと等の理由により、前年度実績を大きく上回る結果となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により継続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、社会活動や経済活動が大きく制限される厳しい状況が継続いたしました。2021年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、徐々に復調の兆しがみられる一方で、諸外国における新型コロナウイルス感染症変異株の流行への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

インターネット業界を取り巻く環境は、経済産業省が公開する『特定サービス産業動態統計調査』によると、インターネット付随サービス業の業務種類別売上高は2021年10月確報値において対前年同月比106.0%となり、今後も堅調に推移することが予測されます。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては、「つながりを常によるこびに (Delight in Every Connection)」というミッションの下、カスタマーサポートサービス「ソーシャルアプリサポート」及び24時間365日体制の投稿モニタリングサービス「インターネットモニタリング」の二サービスを主軸に、カスタマーリレーション事業を引き続き展開しております。

当社グループでは、環境変化に機動的に対応すべく、効率性や採算性を考慮した社内体制の整備を継続し、新規顧客の獲得及び既存顧客との関係強化に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症がもたらした新しい生活様式によって動画配信サービスや電子決済サービス等の利用者数が増大している中、既存クライアントの成長にあわせた案件の規模拡大に備えるべく、特定分野に特化したグループ会社による拠点の新設及び既存拠点の拡張を行い、売上拡大を目指した取り組みを実施しました。また、スタートアップ企業や新規事業向けにカスタマーサクセス体制構築を支援するサービス「CSブートキャンプ」の提供を開始し、新規案件の獲得に繋げることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,992,674千円（前年同期比9.9%増）、営業利益51,839千円（前年同期比592.8%増）となりました。また、雇用調整助成金による助成金収入16,867千円を計上した結果、経常利益70,603千円（前年同期比1,313.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48,799千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,117千円）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は999,642千円となり、前連結会計年度末に比べ14,909千円増加いたしました。これは主に売掛金の増加28,277千円、現金及び預金の減少15,387千円によります。固定資産は164,209千円となり、前連結会計年度末に比べ24,002千円増加いたしました。これは主に本社の改装及び国内子会社であるアディッシュプラス株式会社の日南BASE開設に伴う、建物附属設備の増加22,795千円、工具、器具及び備品の増加6,104千円によります。

この結果、総資産は1,163,851千円となり、前連結会計年度末に比べ38,911千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は483,344千円となり、前連結会計年度末に比べ28,257千円増加いたしました。これは主に未払費用の増加63,124千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少49,330千円によります。固定負債は35,312千円となり、前連結会計年度末に比べ48,419千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少32,334千円によります。

この結果、負債合計は518,656千円となり、前連結会計年度末に比べ20,161千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は645,194千円となり、前連結会計年度末に比べ59,073千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上48,799千円によります。

この結果、自己資本比率は55.4%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,387千円減少し、当連結会計年度末には634,184千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は112,515千円(前年同期比293.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上70,096千円、売上債権の増加27,959千円、未払費用の増加63,093千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55,827千円(前年同期比124.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,131千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72,457千円(前期は296,804千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済81,664千円によります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは創業以来、ソーシャルメディア領域やゲーム・アプリ領域でサービスを展開する様々な企業に対してカスタマーリレーションサービスを提供することで、堅調な成長を遂げてまいりました。また近年におきましては、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域といった成長性の高い市場で活躍する企業や、スタートアップ企業等へのサービス提供が増加しております。

日本国内におけるスタートアップ企業の資金調達額は大きく増加傾向にあり、急成長を遂げる新しいスタートアップが日々誕生しております。またスタートアップ企業においては、急なサービス拡大を実現するため、日々カスタマーサクセスのニーズが増加しております。これに伴い、スタートアップ企業向けカスタマーサクセス支援サービスを提供する当社グループでは、新規の需要が大きく増加傾向にあります。

2021年12月期においては、スタートアップや新規事業部向けカスタマーサクセス&サポートチーム早期立ち上げ支援サービス「CSブートキャンプ」を2021年9月より提供開始し、10億円以上の資金調達を実施した国内スタートアップ複数社をはじめとする多くのスタートアップ企業に対しカスタマーサクセス支援を実施しております。また、2022年12月期においても引き続きサービスを提供、拡大していく予定であります。

ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場におきましては、従来より存在するカスタマーサポートのアウトソーシングニーズに加え、市場の変化として、顧客の成功体験を導くカスタマーサクセスの支援ニーズが大幅に増加しております。このような市場動向を受け、当社グループでは、これまでに蓄積してきたサービス提供ノウハウを活かし「スタートアップにおけるカスタマーサクセス支援のトップパートナー」を目指していく予定です。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2021年12月期と同様に、引き続きリモートワークや外出自粛を要する社会情勢が早くとも2022年6月末日までは続く予想しております。このような状況の下、2022年12月期は、売上高3,352万円(前年同期比12.0%増)、営業利益34~94百万円(前年同期比△34.4%~81.3%増)、経常利益30~90百万円(前年同期比△57.5%~27.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20~60百万円(△59.0~23.0%増)を見込んでおります。

2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による収束時期が不透明であり、また当社グループのカスタマーリレーション事業において、カスタマーサポート対応や新規ウェブサイトのモニタリング対応の開始時期に不確実性が存在することから、業績を特定して予想することは困難であると判断し、レンジ形式をもって記載しております。各段階利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による2022年12月期の業績への影響が軽微であり、2021年12月期と同等以上の水準にて1年を通じて新規顧客を獲得し、かつ新規案件の開始遅延等が発生しない仮定のもとでレンジ上限値を設定しております。レンジ下限値につきましては、中大型案件の解約や新規案件の開始遅延が発生しつつも、成長を見越した人材育成投資等を継続する仮定のもとで設定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	649,572	634,184
売掛金	281,306	309,583
仕掛品	10,708	13,811
貯蔵品	—	559
前払費用	26,962	30,307
その他	16,452	11,646
貸倒引当金	△268	△451
流動資産合計	984,733	999,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,315	85,261
減価償却累計額	△25,193	△30,343
建物及び構築物(純額)	32,121	54,917
工具、器具及び備品	34,227	46,449
減価償却累計額	△21,581	△27,699
工具、器具及び備品(純額)	12,645	18,750
有形固定資産合計	44,767	73,668
無形固定資産		
その他	1,210	393
無形固定資産合計	1,210	393
投資その他の資産		
差入保証金	87,754	85,736
繰延税金資産	6,463	4,400
その他	10	10
投資その他の資産合計	94,228	90,147
固定資産合計	140,206	164,209
資産合計	1,124,939	1,163,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,636	53,888
1年内返済予定の長期借入金	81,664	32,334
未払金	22,614	39,620
未払費用	174,890	238,015
未払法人税等	13,477	11,736
未払消費税等	71,746	50,704
前受金	34,615	33,030
預り金	21,321	23,317
その他	2,118	698
流動負債合計	455,086	483,344
固定負債		
長期借入金	65,714	33,380
退職給付に係る負債	4,997	1,932
その他	13,020	—
固定負債合計	83,731	35,312
負債合計	538,818	518,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	234,793	54,047
資本剰余金	259,741	449,782
利益剰余金	94,122	142,921
自己株式	△286	△359
株主資本合計	588,370	646,391
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,249	△1,196
その他の包括利益累計額合計	△2,249	△1,196
純資産合計	586,121	645,194
負債純資産合計	1,124,939	1,163,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,723,203	2,992,674
売上原価	1,815,947	1,897,063
売上総利益	907,256	1,095,610
販売費及び一般管理費	899,773	1,043,771
営業利益	7,483	51,839
営業外収益		
受取利息	76	48
受取賃貸料	13,462	8,546
助成金収入	2,314	16,867
雑収入	1,625	2,461
営業外収益合計	17,478	27,923
営業外費用		
支払利息	1,861	1,120
為替差損	1,316	938
株式交付費	10,164	14
賃貸費用	5,761	6,616
その他	861	470
営業外費用合計	19,965	9,159
経常利益	4,996	70,603
特別損失		
固定資産除却損	—	506
特別損失合計	—	506
税金等調整前当期純利益	4,996	70,096
法人税、住民税及び事業税	7,793	19,227
法人税等調整額	1,320	2,069
法人税等合計	9,114	21,296
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,117	48,799
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,117	48,799

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,117	48,799
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	127	1,053
その他の包括利益合計	127	1,053
包括利益	△3,990	49,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,990	49,852

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	80,000	104,948	98,239	—
当期変動額				
新株の発行	154,793	154,793		
親会社株主に帰属する当期純利益		—	△4,117	
自己株式の取得		—		△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		
当期変動額合計	154,793	154,793	△4,117	△286
当期末残高	234,793	259,741	94,122	△286

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	283,187	△2,377	△2,377	280,810
当期変動額				
新株の発行	309,587		—	309,587
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,117		—	△4,117
自己株式の取得	△286		—	△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	127	127	127
当期変動額合計	305,182	127	127	305,310
当期末残高	588,370	△2,249	△2,249	586,121

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	234,793	259,741	—	259,741
当期変動額				
新株の発行	4,647	4,647		4,647
親会社株主に帰属する当期純利益				—
自己株式の取得				—
減資	△185,393		185,393	185,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	△180,746	4,647	185,393	190,040
当期末残高	54,047	264,388	185,393	449,782

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,122	△286	588,370
当期変動額			
新株の発行			9,294
親会社株主に帰属する当期純利益	48,799		48,799
自己株式の取得		△73	△73
減資			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	48,799	△73	58,020
当期末残高	142,921	△359	646,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,249	△2,249	586,121
当期変動額			
新株の発行		—	9,294
親会社株主に帰属する当期純利益		—	48,799
自己株式の取得		—	△73
減資		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	1,053	1,053
当期変動額合計	1,053	1,053	59,073
当期末残高	△1,196	△1,196	645,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,996	70,096
減価償却費	10,722	13,775
差入保証金償却額	2,427	2,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,508	△3,234
受取利息	△76	△48
支払利息	1,861	1,120
為替差損益 (△は益)	233	509
固定資産除却損	—	506
株式交付費	10,164	14
売上債権の増減額 (△は増加)	11,995	△27,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,445	△3,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,651	21,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,845	△21,042
未払金の増減額 (△は減少)	15,757	1,304
未払費用の増減額 (△は減少)	8,137	63,093
前受金の増減額 (△は減少)	320	△1,585
その他	78	△3,842
小計	86,448	112,834
利息の受取額	76	49
利息の支払額	△1,707	△917
法人税等の支払額	△56,234	△15,821
法人税等の還付額	—	16,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,582	112,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,586	△42,131
無形固定資産の取得による支出	△158	—
差入保証金の差入による支出	△9,281	△500
差入保証金の回収による収入	163	4
預り保証金の返還による支出	—	△13,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,863	△55,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,332	△81,664
株式の発行による収入	299,422	9,279
自己株式の取得による支出	△286	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,804	△72,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,400	△15,387
現金及び現金同等物の期首残高	349,171	649,572
現金及び現金同等物の期末残高	649,572	634,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 4,400千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

① 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、販売戦略を考慮した将来の部門別の売上予測や営業利益率などの仮定を使用しております。

③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得の発生時期及び金額は、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況に加え、他の将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カスタマーレーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	329.57円	359.23円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2.45円	27.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26.24円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	586,121	645,194
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	586,121	645,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,778,418	1,796,031

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,117	48,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,117	48,799
普通株式の期中平均株式数(株)	1,681,113	1,787,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数13,754個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数11,868個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。